

平成21年度 事業報告書 /

308

平成21年10月1日から平成22年9月30日まで /

特定非営利活動法人ITサポートさが /

1 事業の成果

今年度は、県内各方面からお声かけいただき、さまざまな場所で講演や啓発劇「YOKOOH! 劇場」の公演を行いました。また、マスコミにも数多く取り上げていただき、佐賀県内でインターネットの安全・安心な使い方への普及活動を展開することができました。

「ITサポートさが」のコンテンツとして、今年度体験型の不正請求サイト学習教材を開発しましたが、この教材の利用が十分浸透していないので今後普及を図りたいと考えます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名 /	事業内容 /	実施 日時 /	実施 場所 /	従事者 の人数 /	受益対象者 の範囲及び人数 /	支出額 / (千円)
(1) ICT に関する相 談・支援 事業	「第2回ネットの 安全安心ポスター コンクール」 ■作品募集	11月1日	佐賀県全域	11名	県民 160名	348
	第2回「ネットの 安全安心ポスター コンクール」表 彰式 ■表彰式と啓発 劇	2月21日	武雄市	11人	県民 30名	
(2) ICT を正 しく利 活用す るため の研修 会及び 関連事 業	「インターネット や携帯電話の 有害情報につい て考える講座」 ■啓発劇と講演	10月10日	佐賀市若楠 公民館	6人	若楠小学校PTA児 童とその保護者 32名	330
	「平成21年度佐 賀県青少年有害 環境対策シンポ ジウム」	10月16日	佐賀市	11人	佐賀県民 100名	

■啓発劇とシンポジウム				
「悪用厳禁 携帯 & パソコン用ツール」 ■講演	11月27日	有明中学校	1名	白石町教員、 50名
情報モラルに関する講演 ■講演	12月18日	諸富南小学校	1名	諸富南小学校 200名
情報モラルに関する講演 ■講演	2010 1月29日	五町田小学校	1名	五町田小学校 80名
情報モラルに関する講演 ■講演	2月9日	三田川中	1名	三田川中学校 200名
「オンラインゲームの落穴」 ■啓発劇と講演	3月28日	ほっとケーキ	6名	不登校の親の会- 保護者 15名
「中国四国九州地区生涯学習実践研究交流会」 ■講演（分科会講師）	5月15日	福岡教育実践センター	3人	西日本地区生涯学習関係者 150名
「インターネットの現状」 ■講演にて講師	6月10日	佐賀大学	1名	佐賀県社会教育、 研究会 10名
情報モラル教室 ■啓発劇と講演	6月6日	牛津小学校	7名	5・6年児童保護者 200名
「いじめ問題の対応と予防講座」 ■啓発劇と講演	6月14日	佐賀県教育センター	1名	生徒指導担当者 30名
情報モラル教室 ■啓発劇と講演	6月20日	日新小学校	7名	5年児童及び保護者 120名
「サイバー犯罪	6月24日	三田川中学	1名	全校生徒対象

	防止教室」 ～インターネット・携帯電話の落とし穴～ ■講演		校		350名	
	鳥栖中学校区3校 合同研修会講師 ■講演	7月16日	鳥栖北小	1名	鳥栖中学校区保、 護者 30名	
	「インターネット、携帯による危険防止講演会」 (佐賀市) ■啓発劇と講演	7月24日	メートプラザ	7名	佐賀県民 70名	
	鳥栖市旭小学校 PTA主催「安全・安心インターネット講座」 ■啓発劇と講演	8月6日	旭小	6名	旭小PTA 30名	
	「インターネット、携帯による危険防止講演会」 (唐津市) ■啓発劇と講演	9月19日	唐津市文化 体育館文化 ホール	7名	佐賀県民 40名	
(3) ICT利用に関する調査研究及び開発事業	「インターネットと携帯電話の有害情報について考える」講座 ■体験学習	10月24日	若楠小	6名	若楠小学校PTA児童とその保護者 28名	30
	「生涯学習情報ファイル」(第一法規)執筆 ■執筆	5月	第一法規	1名	不特定多数	
(4) その他、上記の目的を達成するために必要な事業	特になし					0

平成 21 年度 特定非営利活動に係る事業 会計財産目録

平成 22 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 IT サポートさが

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	128,456		
普通預金 佐賀銀行本店営業部	116,563		
普通預金 佐賀銀行牛津支店	499,662		
普通預金 佐賀銀行与賀町支店	28		
普通預金 九州労働金庫武雄支店	200,036		
流動資産合計		944,745	
2 固定資産			
備品 アンプ・パソコン他	382,304		
固定資産合計		382,304	
資産合計			1,327,049
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 交通費、備品代等	167,696		
流動負債合計		167,696	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			167,696
正味財産			1,159,353

(備考)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- ①の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)
- 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。

(法第28条第1項関係様式例、報告式)

平成21年度 特定非営利活動に係る事業 会計貸借対照表

平成22年9月30日現在

特定非営利活動法人ITサポートさが

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	128,456		
普通預金	816,289		
流動資産合計		944,745	
2 固定資産			
備品	382,304		
固定資産合計		382,304	
資産合計			1,327,049
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	167,696		
流動負債合計		167,696	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			167,696
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		550,000	
当期正味財産増加額		609,353	
正味財産合計			1,159,353
負債及び正味財産合計			1,327,049

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 ① の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

21年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

21年10月1日から22年9月30日まで

特定非営利活動法人 ITサポートさが

科 目	金 額 (単位:円)	
(資金収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
会費	235,000	235,000
2 事業収入		
(1) ICTに関する相談・支援事業	20,660	
(2) ICTを正しく利活用するための 研修会及び関連事業	160,897	
(3) ICT利用に関する調査研究 及び開発事業	201,000	
(4) その他、目的を達成するために 必要な事業	0	382,557
3 助成金・補助金		
炎博助成金・労金・他	1,000,000	1,000,000
4 雑収入		
普通預金利息・他	11,131	11,131
経常収入合計		1,628,688
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) ICTに関する相談・支援事業	348,000	
(2) ICTを正しく利活用するための 研修会及び関連事業	330,608	
(3) ICT利用に関する調査研究 及び開発事業	30,000	
(4) その他、目的を達成するために 必要な事業	0	708,608
2 管理費		
通信運搬費	102,649	
会議費	117,010	
消耗品費	46,203	
人件費	12,000	
雑費	32,865	310,727
経常支出合計		1,019,335
経常収支差額		609,353
当期収支差額		609,353
前期繰越収支差額		550,000
次期繰越収支差額		1,159,353

(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額 (再掲)		609,353	/
2 負債減少額		0	/
増加額合計			609,353 /
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額		0	/
2 負債増加額		0	/
減少額合計			0 /
当期正味財産増加額			609,353 /
前期繰越正味財産額			550,000 /
当期正味財産合計			1,159,353 /

前事業年度の役員名簿

平成 21 年 10 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人 ITサポートさが

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	角 和博		平成 21 年 10 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日	無
理事	陣内 誠		平成 21 年 10 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日	無
理事	横尾 英樹		平成 21 年 10 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日	無
監事	山田 泰寛		平成 21 年 10 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日	無

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。